

# 令和4年度 事業報告

新型コロナウイルス感染症の拡大や、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やビッグデータの活用の急速な進展など、社会経済状況がダイナミックに変化する中、道路交通分野には、道路が持つ人・地域をつなぐネットワーク機能と地域・まちを創る空間としての機能を最大限発揮し、新たな価値を創造する社会の実現に貢献することが求められている。

こうした状況を踏まえ、令和4年度は、新しい価値を生み出す実験的・先進的な調査研究に重点的に取り組んだ。

また、新たな業務として、令和4年4月1日から特殊車両通行確認制度の運用を開始した。

## I. 調査研究業務

### 1. 道路機能の発展に関する調査研究

デジタル化やビッグデータの活用の急速な進展や、国内外の社会情勢を踏まえ、将来の道路機能の発展の方向性に関する調査研究に取り組んだ。

#### (1) 近未来の車・道路と関連産業に関する調査研究

自動運転やビッグデータ、AI、5G など、車に関わる新たな技術が急速に進展するとともに、利用者の需要を最適化する MaaS の取組みが進展する中、今後車や交通の形が大きく変化し、それと相まって地域構造や生活の仕方も変わっていくことが予想される。また、新たな 2050 年カーボンニュートラル・脱炭素化に向けた動き等も踏まえ、近未来に求められる車、道路交通、そして道路インフラの姿や役割を検討するとともに、新たな関連産業の創出を展望すべく、賛助会員企業の積極的な参画を得つつ、調査研究を継続した。

研究会において既に設定している 3 つの研究テーマのうち、「テーマ① 道路交通とエネルギー（道路電化を中心として）」については、令和3年度に中間とりまとめを行ったところ、令和4年度は、「テーマ② 専用道路での自動運転と高速走行」について、特に「高速道路」を対象とし、「無人運転」の実現に向けた方策等の検討を進めた（作業チーム会合を5回開催）。また、「テーマ③ 「地域」における多様なモビリティの姿と情報」については、2040～2050年頃を想定した技術的に自動運転が可能となっている社会を見据え、自動運転のモビリティが社会で使われていく未来を明らかにすることを目指し、各主体によって行われている先行検討事例も踏まえつつ、HIDO としての特色のあるとりまとめの方向性について検討した（作業チームを2回開催）。

令和4年12月に開催した研究会全体会合において、両作業チームの検討状況を共有した。また、テーマ②については、令和5年3月に中間とりまとめを行った。

## **(2) 都市再生に資する道路整備のあり方に関する検討**

「道路を変えて都市を再生する」という活動指針のもと、コロナ禍の影響により変化しつつある社会像に即した、道路や都市などの社会インフラのあるべき姿や、都市の活性化に向けた街・人・くらしの新たな仕組みについて、空間整備、データマネジメント、連携促進の観点から検討を行っている。

併せて、ITS Japan 内に設置されている「にぎわいのある交通まちづくり実現委員会」の「地域活性化を目指すモビリティサービス実現 WG」に参画し、地方都市が抱える課題を「情報」、「環境・エネルギー」、「移動」の相乗作用により、人と情報の流れを創造し、街としてのふれあい・にぎわいを創出する視点から改善し、魅力ある街の検討を参加者と連携して実施している。

## **(3) 自動運転・アーバンモビリティ等に関する調査研究**

都市交通の諸課題を解決するため、近年、欧州では公共交通情報の提供、交通管制、物流効率化等を連携して進めるモビリティインテグレーションの取り組みが、MaaS や自動運転などを活用して計画され、また米国ではインフラから支援を受けるコネクテッド・カーと自動運転技術を連携させる検討が進んでいる。これらの最新情報を収集するための調査等を実施した。

### **① 欧州の標準化動向の調査**

CEN/TC278 やその他のアーバン ITS に関連する会議に出席し、最新の検討状況を調査した。

※CEN：欧州標準化委員会（Comite Europeen de Normalisation）

### **② 自動運転やITS等に関する海外実態調査**

自動運転やITS等に関する海外の取り組みの最新状況を把握するための実態調査について、令和4年度も実施した。

### **③ 自動運転相談窓口を通じた情報提供**

自動運転サービスの実装に興味のある自治体等の埋もれているニーズを掘り起こすために、これまでの実証実験で得た知見等を基に、サービスに必要な内容等について、相談窓口サイトを通じて、情報提供を行った。

## 2. 道路に関する新事業分野の調査研究・開発及び普及促進

当機構は、高度道路交通システム（ITS）を推進するため産学官連携の中核機関としての役割があり、以下の調査研究事業及び広報活動を実施した。

特に、ETC2.0に関しては、道路側の通信インフラの整備と車載器の普及が進展しており、これを活用して道路交通の円滑化や適正化等を目指した施策の実現に向けて重点的に取り組んだ。

### （1）ITSの推進に関する調査研究

#### ①次世代道路サービス提供システム（スマートウェイ）の推進

当機構では、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター（以下、「VICSセンター」という。）並びに一般社団法人UTMS協会と共同で、道路管理者間で道路交通情報を共有するための通信仕様を定めた「共通ネットワーク仕様書」を策定している。

令和4年度は、VICSサービスの拡充のために国土交通省等と連携して検討を進めた。また、当機構が発行するETC2.0サービスに関する技術資料について、車両の運行管理の高度化や道路の維持管理への活用など、プローブ情報を活用した施策ニーズやサービス拡充の可能性を踏まえ、改定に向けた検討を行った。

#### ②次世代の協調ITSの実用化に向けた共同研究

国土技術政策総合研究所と当機構を含む民間企業等29者（32団体）の体制に基づく共同研究が、平成30年1月にスタートした。研究項目は、自動運転車両に情報提供することで円滑な合流を支援するサービス、先読み情報提供サービス、車両情報を活用した道路管理の高度化の3項目であり自動運転システムの技術検証を行う戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)と連携し、実道路での実験を目指している。

また、自動運転の実現に向け、令和3年11月から、国土技術政策総合研究所と民間企業等27者（28団体）が参画し、車両の普及・開発状況を踏まえ、自動運転の普及拡大に資する区画線の要件や先読み情報提供サービスを対象とする新たな共同研究が開始され、当機構としてこれらの共同研究と連携して調査研究を実施した。

#### ③ITS Japan 自動運転研究会

当機構では、ITS Japan が平成27年度に立ち上げた「自動運転研究会」に参加している。研究会では、自動運転に関するSIP-adus<sup>※</sup>の活動情報の共有や提言等を目的に活動を行っている。

令和4年度は、研究活動テーマに関し参加者と連携し、レベル4の自動運転モビリティサービスの実用化に向けた検討を進めた。

※ SIP-adus：戦略的イノベーション創造プログラムにおける自動運転に関して研究等を行う部門

#### ④次世代車載器サービス・仕様拡充

当機構では、国土交通省が推進する ETC2.0 による新たなサービスの一層の普及を図るため、仕様等を策定してきたところである。

令和 4 年度は、様々な用途への対応を目指した ETC2.0 プローブデータの拡充を中心に、ETC2.0 サービスの更なる展開について検討を行った。

#### ⑤プローブデータの利活用促進

当機構では、プローブ情報を活用したサービスの拡大に向けた検討を行っている。

令和 4 年度は、ETC2.0 特定プローブデータの利用拡大に向けた活動を推進している各社と協定を締結し、簡易型路側機の活用を含む ETC2.0 プローブデータの収集範囲及び用途の拡大に向けた活動を支援した。

### (2) 新しい I T S サービス実現を目指した道路に関する新事業分野の開発等

#### ①特定プローブ情報を活用したサービスの検討

ETC2.0 の普及に伴い、プローブ情報を活用したサービスの拡大が期待されている。

令和 4 年度は、平成 30 年度から開始した ETC2.0 特定プローブデータを活用したトラック等の運行管理を支援する「ETC2.0 特定プローブ配信サービス」事業として、民間事業者への特定プローブデータ提供を実施した。

また、令和元年度に実用化した簡易型路側機を活用したサービスの検討や、ETC2.0 を活用した新サービスへの展開を行った。また、ETC2.0 を活用した路車協調サービスや大型車の走行経路と重量を把握する新サービス等への展開を想定し、プローブ情報の拡張に関する検討を行った。

### (3) I T S 普及促進に関する事業

#### ① I T S 世界会議への参加

ITS 世界会議は、1994 年から毎年、欧州、アジア太平洋、北米の 3 地域の持ち回りで開催されている。

令和 4 年度は 9 月にロサンゼルスで開催され、当機構は日本館の道路ブース展示について、国土交通省、ITS Japan、高速道路会社及び関係団体と連携して実施した。

## ②日本のITS技術の国際標準化等への対応

下記のISO/TC204の国内分科会4WGの事務局として会議運営を行うとともに、4WGの国際会議へ出席し、関係機関と連携の上、日本のITS技術の国際標準規格化に向けて取り組んだ。

- ・自動料金収受分科会（WG5）
- ・商用貨物車運行管理分科会（WG7）
- ・協調ITS分科会（WG18）
- ・モビリティインテグレーション分科会(WG19)

個別の実施内容について以下に示す。

### (i) WG5（自動料金収受分科会）

欧州、米国、アジア諸国で広まりつつある料金所が無いフリーフローの料金収受システムでの取り締まり（課金チェック）や車両確認で利用されるナンバープレート読み取り（ANPR：Automatic number-plate recognition）の標準化動向について調査を行った。

### (ii) WG7（商用貨物車運行管理分科会）

商用貨物車のオンライン運行管理の枠組みに関する日本の特車管理への影響について検討を行うとともに、大型車の安全運転支援としての先読み情報（進行方向の情報提供）の国際標準化に向けた活動を行った。また、日本から「走行中充電モニタリング」を国際標準化の新規項目として提案して承認された。

### (iii) WG18（協調ITS分科会）

主に欧州のC-ITS（協調ITS）について、国際会議（Web会議）へ出席し、動向調査を行った。

### (iv) WG19（モビリティインテグレーション分科会）

日本より提案した「ITSサービスアプリケーションのロールモデル」、「低速走行自動運転システムのサービスアーキテクチャ」及び「デジタルインフラサービスアーキテクチャ」の国際標準化に向けた活動を行った。また、日本から「ITSサービスのための低軌道衛星活用」を国際標準化の新規項目として提案して承認された。

## ③ITSセミナーの開催

ITSセミナーは、賛助会員を中心にITSに携わる技術者への最新情報の提供等を目的として、毎年度、関係省庁及び学識経験者等の協力を得て開催している。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の対応として、Web方式と人数を制限した会場の併用により、下記の通り開催した。

日 時 令和5年1月25日 参加者 66名  
内 容 自動運転と国際標準化

#### (4) 大学との研究交流

当機構では、ITS 分野の研究交流を各大学と行うこととし、平成 20 年度より共同研究を実施してきた。

令和 4 年度は、令和 3 年度に引き続き、慶応義塾大学との間で、自動運転における ODD (Operational Design Domain) に関する通信に係る共同研究を実施した。

### 3. 公益に資する広報活動

ITS 等の新技術や道路行政に関する最新の動向について、理解を広めるための広報活動を行った。加えて、会員向けの情報提供の充実を図った。

#### ① 「道路行政セミナー」の発行（当機構ホームページへの掲載）

道路行政に関する情報提供を目的とした「道路行政セミナー」について、当機構ホームページに掲載する形式で毎月発行した。

#### ② 機関誌の発行

機関誌「TRAFFIC&BUSINESS」128号、129号、130号を発行し、「令和4年度事業計画・収支予算」、「近未来の車・道路と関連産業に関する研究会(道路交通とエネルギー(道路の電化を中心として)中間とりまとめ)」、「特車新制度」及び「第28回ITS世界会議ロサンゼルス2022」等の特集として掲載し、賛助会員、国土交通省、地方公共団体等のほか、国内46の公立図書館、大学関係者などに配布した。

#### ③ 調査研究発表会・講演会の開催

令和4年7月13日に当機構が令和3年度に実施した自主研究等を中心とする調査研究成果(7テーマ)の発表会(Zoomライブ配信)を開催した。基調講演として、東京理科大学居村岳宏准教授より「走行中ワイヤレス給電の埋設と太陽光発電との融合」と題して講演を行った。(賛助会員及び一般146名参加)

#### ④ 道路関係予算要求概要等説明会の開催

令和4年9月15日に「令和5年度道路関係予算概算要求概要等説明会」をLive配信併用で開催し、国土交通省道路局講師による令和5年度概算要求のポイントと主要施策の取り組み(防災・減災、国土強靱化、人流・物流を支えるネットワークの整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路システムのDX、GXの推進による脱炭素社会の実現)について講演を行った。(賛助会員及び職員75名参加)

## 4. 受託調査

道路の有するリソース（空間、情報等）と民間の技術やノウハウを結びつけることによって新しい産業を創出するという当機構の役割を念頭に、「ITを活用してインフラを賢く使う」分野、「都市・地域を再生する」分野の中で実験的・先進的施策の検討や技術仕様の取りまとめ等を重点として取り組んだ。

### (1) 「ITを活用してインフラを賢く使う」

#### ① 公共交通支援システム検討他業務

本業務は、「ETC 2.0 高速バスロケーションシステム」の更なる対象路線拡大や利用者の利便向上につながるシステム改良、設備改修計画の検討、今後の運用方法の検討を行うものである。

令和4年度は、バスロケシステムについて、各バス事業者が日々行っている配車情報入力の省力化に向けて、バスロケシステムを改良するとともに、情報提供の高度化等の検討を行った。

#### ② 特殊車両の通行中の重量に関する調査業務

本業務は、新たな車両重量計測技術に関する調査、重量記録方法案に関するヒアリングと方法案の更新、WIM等実績データ整理を行うものである。

令和4年度は、方法案に示す記録タイミングでの重量記録が可能なまま、より低コストでの重量記録方法を把握するため、方法案に関して関連メーカー等へのヒアリング調査を実施するとともに、方法案の改善点を整理した。

#### ③ 特殊車両関連システムの運用環境に関する調査業務

本業務は、特殊車両の通行に関するシステムのクラウド化に向けて、システムの運用環境に関する調査を行うものである。

令和4年度は、サブシステムの現況整理を行うとともに、サブシステムを利用して実施する業務に関する要件の設定を行った。また、サブシステムのシステム方式案を作成するとともに、サブシステムのクラウド化に関する情報の整理を行った。

#### ④ 自動車開発と連携した路車協調システムに関する調査検討業務

本業務は、新たな路車協調システムのコンセプトのとりまとめを目的とし、国内外の路車協調システムの動向調査を行うとともに、自動車開発分野における CASE\*の進展を踏まえ、将来のデータドリブンな道路施策の推進に向けた自動車開発との連携方策等の検討を行うものである。

令和4年度は、路車協調システムの最新動向の調査を行うとともに、新たな路車協調システムの自動車開発との連携方策に関する検討を行った。また、新たな路車協調システムの強靱化方策に関する検討を行うとともに、新たな路車協調システムのコンセプトの整理等を行った。

※ CASE : Connected, Autonomous, Shared, Electric

#### ⑤ ETC2.0の経路情報を活用した一時退出実験の施策検討業務

本業務は、高速道路から路外休憩施設等への一時退出実験に係る利用促進及びサービス改善のため、現状を把握するとともに、必要な方策の検討を行うものである。

令和4年度は、路外休憩施設等への一時退出利用に関するデータ・課題整理を行うとともに、一時退出利用に関するサービス改善に向けた課題整理・分析を行った。また、一時退出先の立ち寄り確認に関する課題整理等を行った。

#### ⑥ 道路との連携による自動運転の普及拡大のための技術開発業務

本業務は、自動運転車の走行支援を目的とした車線維持支援機能に必要な区画線の剥離率に関する要件の検討と、先読み情報の拡充に関する検討を行うものである。

令和4年度は、区画線の剥離率に関する要件案などを整理するとともに、先読み情報を提供するためのシステムの技術仕様書の整理を行った。また、国土技術政策総合研究所が開催する検討会の運営支援等を行った。

#### ⑦ プロブデータ処理機能等の改良検討業務

本業務は、ETC2.0サービスにおける様々な課題のうち、車載器に依存する課題を解決する方法の検討などを行うものである。

令和4年度は国土技術政策総合研究所のテストシステムから補正済個車データを取得するためのインターフェイス仕様書を作成するとともに、テストシステムの収集データを拡充するための機能再構築を行った。また、次世代 ETC の車載器テスト環境構築等を実施した。



## (2)「都市・地域を再生する」分野

### ① 地方部における自動運転サービスの社会実装の実現並びにその恒久的実施に係る調査研究

本業務は、自動運転サービスの恒久的実施に向けて、限定地域で開始している自動運転サービスを全国の複数地域に社会実装を実現することを目的とするものである。

令和4年度は、システムを活用した運行支援体制等を構築するとともに、社会受容性の拡大及び地域での事業性の評価・分析を行った。また、自動運転サービス展開に向けた事例集を策定した。

### ② 四日市地区交通結節点検討業務

本業務は、近鉄四日市駅周辺における交通結節機能の強化や公共交通等の利便性向上を図るため、ターミナル整備、運用検討及びターミナル運営手法検討（公募条件検討、審査委員会運営支援等）を行うことを目的とするものである。

令和4年度は、ターミナル空間の高次利用及びターミナル機能の運用について検討を行った。また、ターミナル内の建築物等の設置要件及びバスターミナルの運営手法について検討を行った。

### ③ 自動運転の普及等に向けた路車協調システム等の検討業務

本業務は、自動運転関連技術に関する最新動向の調査を行うとともに、複数の実証実験を重点的に調査・比較することで、路車協調システムの課題等について整理し、今後検証すべき項目等を検討するものである。さらに現状の自動運転導入を支援するスキームの改善策や自動運転に対応した交通安全対策等を検討するものである。

令和4年度は、国内における自動運転関連技術に関する最新動向の調査・分析を行うとともに、自動運転車両等に対する路車協調システムによる支援策の検討を行った。また、自動運転導入促進に向けた施策の検討を行った。

#### ④ 自動運転社会を見据えた都市づくりに関する調査検討業務委託

令和4年3月に策定された「自動運転社会を見据えた都市づくりの在り方（以下、「在り方」という。）」に基づき、自動運転技術に関する動向調査や「在り方」に示す道路空間、駅前空間、駐車場、交通サービスを実現するための調査検討を行うことを目的とするものである。

令和4年度は、「在り方」で示す都市づくりを実現する上での技術上の課題や関係法令等の改正、基準化等が必要な事項の整理を行い、整理した課題や事項に関して課題解決に向けた検討を行った。また、地域のニーズを踏まえた自動運転技術の導入推進に向けた検討を行った。

#### ⑤ バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務

本業務は、バスタプロジェクト（集約型公共交通ターミナル）の全国展開に向けて、交通拠点における収支構造の調査やデータの取得・活用によるマネジメントの高度化の検討、及び、これら検討に参考となる国内外の事例の整理を実施するものである。

令和4年度は、交通拠点の運営における収支構造について、既存のバスターミナルや他の交通モードの事例を整理するとともに、バスの走行プローブデータ等のデータを取得・活用した交通拠点における交通マネジメントの高度化について検討を行った。また、事例集を作成した。

#### ⑥ 自動運転サービスの円滑な導入に向けた技術検証業務

本業務は、「自動運転車への対向車の接近情報提供に関する技術検証」、「検討会資料の作成支援」などを行うものである。

令和4年度は、車両検知センサ、通信方式、自動運転車の待避位置からセンサ設置位置までの距離等を整理するために必要となる実験及び結果の分析などを行うとともに、検討会資料の作成支援を行った。

#### ⑦ 品川駅西口駅前広場整備検討業務

本業務は、平成31年3月に公表した『国道15号 品川駅西口駅前広場 事業計画』を踏まえた、モビリティの機能配置の検討、国道上空デッキ及び駅前広場における空間配置の検討等を行うものである。

令和4年度は、国道上空デッキ、国道15号駅前広場及び交通ターミナルの整備方針や周辺の開発計画を踏まえた、モビリティの配置計画について検討を行った。また、国道上空デッキ及び駅前広場における空間配置及び交通ターミナル整備の具体的内容について検討を行った。

## ⑧ 自動運転車両の走行を考慮した一般道の道路交通環境に関する調査業務

本業務は、一般道の市街部を対象に、自動運転車両の技術の特徴を踏まえた道路交通環境の対応策の整理、及び自動運転車両の導入適性評価手法の検討・試行と手順のとりまとめを行うものである。

自動運転車両のメーカー等への書面調査等を基に、自動運転技術別に道路交通環境が自動運転車両の走行に与える影響を整理するとともに、自動運転車両の導入適性評価手法の検討・試行と手順のとりまとめを行った。

## (3) 国際標準、技術仕様の策定等

### ① 自動運転を含むITS技術の国際協調・展開に関する調査検討業務

本業務は、ITS技術の情報収集・整理を行い、国際協調・展開に関する検討を行うものである。

令和4年度は、国内外で開催されるITS関連会議の情報収集やITSに関する諸外国の最新動向調査、自動運転を含むITS技術の国際協調について検討を実施した。

### ② ITSの国際標準化動向調査及び国際標準規格原案作成支援業務

本業務は、ITS関連の国際標準化状況の調査、インフラステアリング委員会などの会議資料の作成及び運営支援並びに国際標準規格案（修正素案）の作成支援を行うものである。

令和4年度は、国際標準化を検討しているTC204、TC22及びTC268を対象に、国際標準化案の検討状況の調査を行い、収集した情報を整理した。特に、ITS路車間通信技術について、欧米の動向を調査し、また、重量モニタリングに関する技術的事項（概要、重量監視の仕組み、機器構成、技術仕様、情報フォーマット等）に関する情報を収集し、走行距離課金に関する技術的事項を調査し、DATAXⅡに関する技術的事項について情報収集し、整理してとりまとめた。

### ③ 電波ビーコンに関する技術サポート

本業務は、当機構が著作権を有するETC2.0等電波ビーコンに関する仕様書類への問合せ等に対し、技術サポートを行うものである。

令和4年度は、VICSセンターに対し、電波ビーコンに関する技術サポートを実施した。

#### ④ ETC2.0車載器走行試験

本業務は、ETC2.0車載器認証試験の実施にあたり、ITS-TEAと協力して実道走行試験を行うものである。

令和4年度は、車載器メーカーからの試験申し込みに応じ、実道走行時のプローブデータを収集しアップリンク機能について評価を実施し、ITS-TEAに報告した。

#### ⑤ ダイナミックチャージ標準化業務

本業務は、電化道路の走行中充電の国際標準化業務を実施するものである。

令和4年度は、国際標準規格案の作成、国際会議対応、海外調査を実施した。民間企業より国際標準化支援業務を受託できたので今後当機構の新しいビジネスモデルとして開拓していく方針である。

## Ⅱ. 道路交通管理業務

### 特殊車両通行確認制度の取り組み

令和2年5月に公布された改正道路法により創設された新たな特殊車両通行確認制度について、当機構内に、道路交通管理業務推進本部及び特車登録センターを設置し、令和4年4月1日から道路法第48条の52第1項に規定する登録等事務規程に基づき運用を開始した。

また、同法第48条の49第3号に規定する道路の交通の適切な管理に資する業務を実施した。

## Ⅲ. 会議の開催

### 1. 理事会

#### ① 第30回理事会(令和4年5月26日) web併用

議決案件

- ・「令和3年度事業報告」、「令和3年度決算」、「公益目的支出計画実施報告書」、「理事の報酬等及び費用に関する規程の一部を改正する規程」及び「定時評議員会招集及び提出議題」について、原案とおりに承認可決した。

報告事項

- ・「職務執行状況」について報告がなされ、これを了承した。

## ② 第 31 回理事会（令和 4 年 6 月 22 日）web 併用

議決案件

- ・「役職理事(理事長)及び代表理事の選定」及び「役職理事(副理事長)及び業務執行理事の選定」について、原案とおりに承認可決した。

報告事項

- ・「定時評議員会における理事及び監事の選任」及び「最近の業務実施状況」について報告がなされ、これを了承した。

## ③ 第 32 回理事会（令和 5 年 3 月 15 日）web 併用

議決案件

- ・「令和 5 年度事業計画」、「令和 4 年度収支予算変更」、「自主研究等基金の取崩」、「令和 5 年度収支予算」及び「臨時評議員会招集及び提出議題」について、原案とおりに承認可決した。

報告事項

- ・「令和 4 年度事業実施見込み及び職務執行状況」及び「令和 4 年度決算見込み」について報告がなされ、これを了承した。

## 2. 評議員会

### ① 定時評議員会（令和 4 年 6 月 22 日）web 併用

議決案件

- ・「令和 3 年度決算」、「評議員の選任」、「理事の選任」及び「監事の選任」について、原案とおりに承認可決した。

報告事項

- ・「令和 3 年度事業報告」、「公益目的支出計画実施報告書」及び「最近の業務実施状況」について報告がなされ、これを了承した。

### ② 臨時評議員会（令和 5 年 3 月 22 日）web 併用

議決案件

- ・「評議員の選任」及び「理事の選任」について、原案とおりに承認可決した。

報告事項

- ・「平成 4 年度事業実施見込み」、「令和 5 年度事業計画」、「平成 4 年度決算見込み」、「令和 4 年度収支予算変更」、「自主研究等基金取り崩し」及び「令和 5 年度収支予算」について報告がなされ、これを了承した。

## ○附属明細書

### 1. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 収 益	532	488	717	829
当期経常増減額	△46	6	31	△37
正味財産期末残高	3,413	3,419	3,451	3,414

### 2. 賛助会員の状況

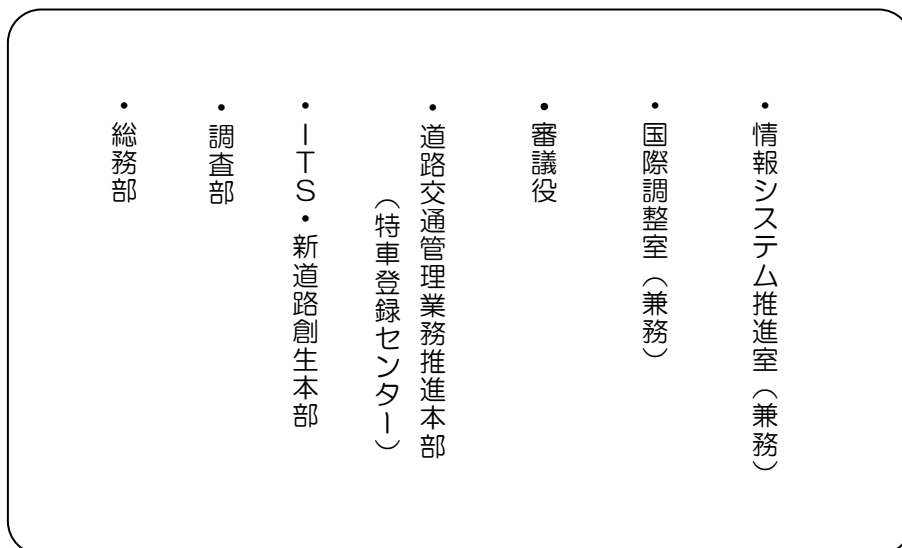
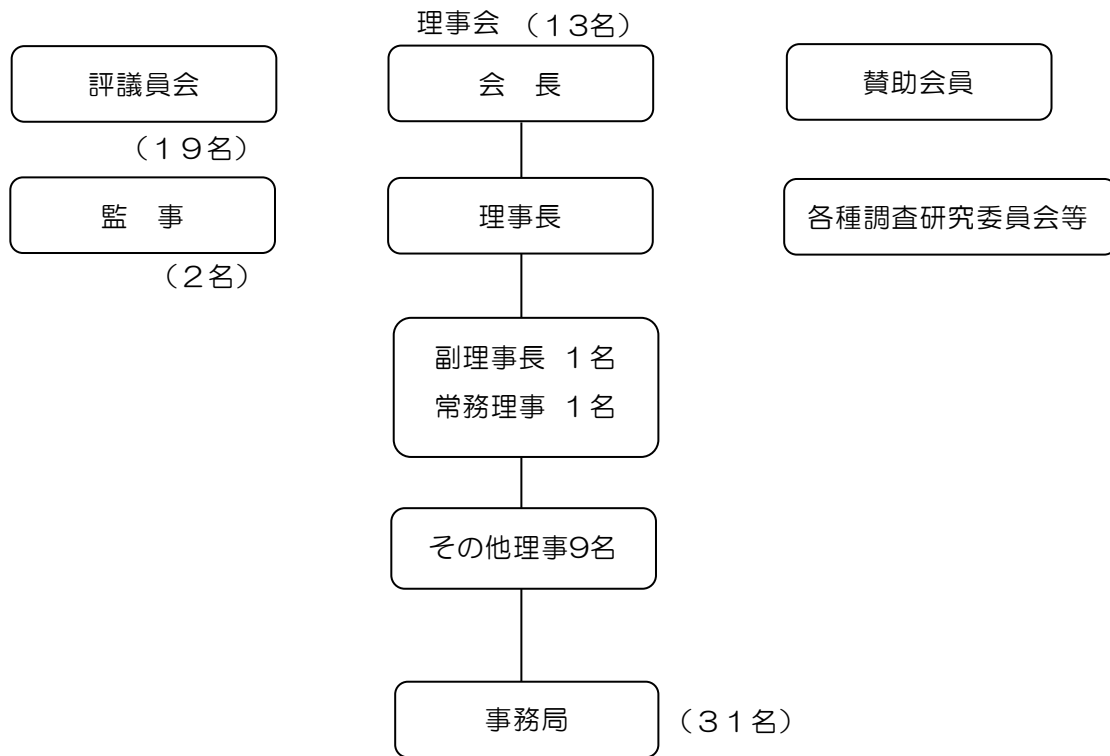
令和5年3月31日現在

種 類	令和3年度末	令和4年度末	増 減
賛 助 会 員	183社	184社	1社

### 3. 組織の状況

令和5年3月31日現在

#### 一般財団法人 道路新産業開発機構 組織



#### 4. その他

昨年に引き続き(3年目)、新型コロナウイルス感染防止及び職員の健康維持のため、テレワーク、時差出勤、執務環境整備等に取り組みました。

##### (1) 新型コロナウイルス感染防止対策への取組経緯(2022.4～)

- 4.26 東京都リバウンド警戒期間延長を踏まえた「新型コロナ感染拡大防止の取組(5/22まで延長)について」(拡大幹部会決定)
- 5.24 東京都のリバウンド警戒期間の解除、政府のマスク着用ルールを踏まえた「新型コロナ感染拡大防止の取組(6/3/まで延長)について」(拡大幹部会決定)
- 10.17 政府基本的対処方針の変更(陽性者の自宅療養期間の短縮:有症状10日間⇒7日間)等を踏まえつつ、また、首都圏及び機構の感染状況を勘案した「新型コロナ感染拡大防止の取組(当分の間)について」(拡大幹部会決定)
- 3.13 マスク着用見直し後の「新型コロナ感染防止の取組(5/7まで)について」(拡大幹部会決定)

##### (2) これまでの感染防止対策備品・設備等整備状況

- ・ 各種手用消毒液の配備
- ・ 職員・会議室の飛沫防止衝立の設置
- ・ 体温測定器の設置
- ・ 空気清浄機の設置
- ・ 会議室へのリモート機器の配備
- ・ リモート専用ブースの設置
- ・ 在宅用PCの貸与
- ・ 抗原検査キット配布(年末年始)
- ・ PCR検査費用負担